

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日本たばこ産業株式会社

(189067)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 （さいたま市大宮区下町一丁目55番1号） 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 （横浜市西区花咲町六丁目143番地） 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号） 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 （大阪市北区大淀南一丁目5番10号） 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区中山手通三丁目7番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	2,317,610	2,369,259	2,346,865	4,625,151	4,664,513
経常利益（百万円）	118,884	137,828	158,381	213,599	270,251
中間（当期）純損益（△は損失） （百万円）	△49,228	75,054	101,000	△7,602	62,583
純資産額（百万円）	1,567,461	1,578,043	1,625,479	1,507,937	1,498,203
総資産額（百万円）	3,094,954	2,973,772	3,002,600	3,029,083	2,982,056
1株当たり純資産額（円）	783,730.87	807,514.05	848,364.49	771,516.28	781,813.72
1株当たり中間（当期）純損益金額 （△は損失）（円）	△24,614.34	38,406.74	52,713.69	△3,966.78	32,089.84
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	50.6	53.1	54.1	49.78	50.24
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	177,145	104,272	55,246	334,501	250,839
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49,040	192,930	5,929	△228,619	176,914
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△52,807	△145,421	△20,692	△109,334	△202,195
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	685,886	754,329	874,094	601,661	829,087
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	39,920 〔11,477〕	38,596 〔11,840〕	32,200 〔11,888〕	39,243 〔10,790〕	32,640 〔11,387〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第19期中及び第19期については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,367,469	1,379,516	1,238,074	2,694,310	2,685,948
経常利益 (百万円)	83,860	96,546	114,370	154,320	194,120
中間 (当期) 純損益 (△は損失) (百万円)	△66,520	54,390	77,028	△29,533	27,030
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (百万円)	1,559,124	1,601,915	1,596,991	1,557,476	1,527,787
総資産額 (百万円)	2,586,648	2,524,974	2,476,381	2,609,212	2,548,924
1株当たり純資産額 (円)	779,562.38	819,729.48	833,495.70	796,930.96	797,300.01
1株当たり中間 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△33,260.48	27,832.56	40,202.19	△14,995.23	13,836.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	5,000	5,000	7,000	10,000	13,000
自己資本比率 (%)	60.3	63.4	64.5	59.7	59.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	14,247 [1,516]	13,537 [1,247]	9,632 [1,183]	13,769 [1,407]	10,124 [1,257]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第19期中及び第19期については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の当社の1株当たり配当額13,000円は、会社設立20周年記念配当1,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社156社及び持分法適用関連会社11社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、今年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

また、当中間連結会計期間における、主要な連結子会社の異動は次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

連結除外子会社 6社： JT Proserve Inc. 他5社

〔食品事業〕

新規連結子会社 2社

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった JT Proserve Inc. は、清算終了しております。なお、重要性が乏しい会社につきましては、異動の記載を省略しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
国内たばこ事業	12,460 [5,218]
海外たばこ事業	11,810 [339]
医薬事業	1,585 [0]
食品事業	5,303 [5,983]
その他事業	677 [320]
提出会社の全社共通業務	365 [28]
合計	32,200 [11,888]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
2. 中間決算日が6月30日の海外子会社については、平成17年6月30日現在の従業員数により算定しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数 (人)	9,632 [1,183]
----------	------------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。
2. 従業員数は、契約社員 (75人)、休職者 (57人)、当社への出向 (81人) を含み、当社からの出向者 (1,273人)、退職を前提とする長期休職者 (1,949人) は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費も増加傾向が見られる等、景気は緩やかな回復基調にありました。世界経済においては、米国で景気が拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は穏やかに回復してきました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では、今年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN-V」の完遂はもとより、持続的成長に向けた取り組みを進めているところです。

なお、今年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

①売上高

海外たばこ事業における販売数量の増加、食品事業における増収があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少、その他事業の減収により、売上高は前中間期比223億円減収の2兆3,468億円（前中間期比0.9%減）となりました。

②営業利益

前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費の減少等に加え、海外たばこ事業における利益成長等により、営業利益は前中間期比250億円増益の1,652億円（前中間期比17.9%増）となりました。

③経常利益

為替差損益の影響等により営業外損益が悪化しましたが、経常利益は前中間期比205億円増益の1,583億円（前中間期比14.9%増）となりました。

④中間純利益

当社グループの物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等について、譲渡損等が発生したものの、事業構造強化施策の実施に伴う特別損失が減少したことにより、中間純利益は前中間期比259億円増益の1,010億円（前中間期比34.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、売上成長戦略として、「キャメル」「セーラム」「ウィンストン」等を本年5月から日本国内において当社自ら販売を行うとともに、伸張セグメントであるタール1mg市場、メンソール市場及びプレミアム市場を中心に新製品の積極的投入を行い、また、地域限定で発売していた新製品のうち、お客様の支持が強い製品について販売エリアの拡大を行うとともに、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努めました。具体的には、本年7月、10ブランド13銘柄（表1）を発売しております。さらに、地域限定で発売していた製品のうち、お客様の支持が強い製品について、本年4月から4銘柄（表2）、本年9月から2銘柄（表3）を全国拡販いたしました。また、「ピアニッシモ・ペシェ・メンソール・ワン」につきましては本年11月から全国拡販いたしました。

なお、「たばこ事業法施行規則の一部を改正する省令（平成15年11月13日財務省令第103号）」に従い、本年7月以降出荷したすべてのたばこ製品の包装に、新たな注意文言を表示しております。

(表1)

銘柄	価格/本数	タール/ ニコチン値	初期発売地域	備考
マイルドセブン・ワン・メンソール・100's・ボックス	270円/20本	1mg/0.1mg	全国	メンソール製品
ピアニッシモ・ペシェ・メンソール・ワン	300円/20本	1mg/0.1mg	宮城県・山形県	メンソール製品 D-spec製品
ベヴェル・フィーナ・シャインベリー	300円/20本	5mg/0.4mg	新潟県	D-spec製品
セブンスター・レボ・スーパーライト・ボックス	300円/20本	5mg/0.5mg	静岡県	D-spec製品
マイルドセブン・プライム・スリム・スリー	300円/20本	3mg/0.2mg	愛知県	D-spec製品
キャビン・ワン・100's・ボックス	270円/20本	1mg/0.1mg	青森県・秋田県・岩手県	
イジット・ボックス	300円/20本	6mg/0.5mg	福島県・茨城県・栃木県	
イジット・メンソール・ボックス	300円/20本	8mg/0.6mg		メンソール製品
シエスタ	300円/20本	5mg/0.4mg	兵庫県	
ウinston・メンソール・ボックス	280円/20本	7mg/0.5mg	大阪府・奈良県・和歌山県	メンソール製品
ピース・スムーズアロマ・ボックス	300円/20本	6mg/0.5mg	岡山県・鳥取県	
キャメル・フルフレーバー・ボックス	300円/20本	12mg/0.9mg	熊本県・大分県	
キャメル・マイルド・フレーバー・ボックス	300円/20本	6mg/0.5mg		

(表2)

銘柄	価格/本数	タール/ ニコチン値	備考
ホープ・スーパーライト	140円/10本	6mg/0.5mg	
セブンスター・ライト・ボックス	280円/20本	7mg/0.7mg	
キャスター・クールバニラ・メンソール・ボックス	270円/20本	3mg/0.3mg	メンソール製品
ピース・アロマメンソール・ボックス	300円/20本	7mg/0.6mg	メンソール製品

(表3)

銘柄	価格/本数	タール/ ニコチン値	備考
セブンスター・レボ・ライト・メンソール・ボックス	300円/20本	7mg/0.6mg	メンソール製品・D-spec製品
ルーシア・シトラスフレッシュ・メンソール・ワン	300円/20本	1mg/0.1mg	メンソール製品・D-spec製品

利益成長のためのコスト構造改革につきましては、不断の努力により、コスト競争力の強化に努めております。たばこ製造工場につきましては、本年3月末に7工場の閉鎖等を行い、4月から全国10工場体制での効率的な運営に取り組んでおります。また、営業部門におきましては、本年6月末に営業拠点の統廃合を行い、原料部門においても、昨年7月より、組織再編を段階的に実施することに加え、葉たばこ原料処理工場のうち都城工場を本年3月末に閉鎖する等、固定費の削減、変動費の低減に努め、最適なコスト構造の構築に向けた諸施策を順次進めております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、本年5月以降、「キャメル」「セーラム」「ウinston」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があつたものの、本年4

月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等により、前中間期に比べ107億本減少し、991億本（注）（前中間期比9.8%減）、シェアは67.5%（前中間期比5.5ポイント減）となり、千本当税抜売上高は前中間期に比べ67円減少し、3,874円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前中間期比436億円減収の1兆7,511億円（前中間期比2.4%減）、営業利益は、前年度までに実施した事業構造強化施策による収益基盤の強化により、前中間期比54億円増益の1,166億円（前中間期比4.9%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における国内で生産した紙巻たばこの数量は、1,026億本（前中間期比17.2%減）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量16億本があります。

[海外たばこ事業]

海外たばこ事業につきましては、子会社 JT International S.A. を中核として、より一層の利益増を主眼に、グローバル・フラッグシップ・ブランド（「キャメル」「ウinston」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）に代表される高価格製品へのシフトを中心とした、単価上昇を伴う数量成長を目指してきました。

なお、GFBにおけるブランド価値向上の一環として、世界各国で流通している「マイルドセブン」ファミリーのパッケージデザインを、日本仕様である「ブルーウインド」マークを採用した新デザインに統一し、本年7月より順次切替を行っております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、ライセンス市場であるフィリピンでの減少、増税後のトルコ、韓国での減少があったものの、ロシア、イラン、ウクライナ、イタリア、台湾での増加により、前中間期に比べ31億本増加し、1,046億本（前中間期比3.0%増）となりました。GFB販売数量は、ロシア、イラン、ウクライナ、イタリア等における「ウinston」や、イタリア等における「キャメル」、台湾における「マイルドセブン」が好調に推移したことから、前中間期に比べ16億本増加し、644億本（前中間期比2.6%増）となりました。

この結果、単価上昇を伴う販売数量の増加により、売上高は、前中間期比336億円増収の4,176億円（前中間期比8.8%増）、営業利益は、前中間期比126億円増益の367億円（前中間期比52.4%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における海外で生産した紙巻たばこの数量は、870億本（前中間期比4.1%増）となりました。

※ 当中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 USドル=106.16円、前中間連結会計期間の為替レートにつきましては1 USドル=108.50円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2005年1～6月の実績を当中間連結会計期間の実績としております。

[医薬事業]

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。開発状況としましては、自社開発品5品目が臨床試験の段階にあります。

米国アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗HIV薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品㈱につきましては、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、抗HIV薬「ピリアード」等の伸張に加え、本年4月から抗HIV薬「ツルバダ」等の販売を開始したものの、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファージェンシー」の売上高の減少及び昨年10月にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンプ」をZLBベアリング㈱へ販売移管した影響により減収となりました。

この結果、売上高は、抗HIV薬「JTK-303」を前年度に米国ギリアド・サイエンシズ社へ導出したことに伴う一時的収入を計上したものの、鳥居薬品㈱における減収、「ビラセプト」のロイヤリティ収入の減少により、前中間期に対し2億円減収の254億円（前中間期比0.8%減）となりました。一方、利益面では「JTK

一303」の一時的収入に加え、当社における研究開発費の減少により、営業損失は前中間期に対し12億円減
少し、16億円（前中間期比42.6%減）となりました。

なお、本年4月からの改正薬事法の完全実施を契機として、グループとしての製造機能の効率化等を図る
ため、当社医療用医薬品の製造拠点である防府製薬工場を2006年3月末をもって廃止し、鳥居薬品(株)佐倉工
場と統合することを本年4月に決定しております。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進
を通じて、営業利益の黒字体質を確固たるものにするるとともに、次の飛躍に向けた事業価値の更なる増大を
図っております。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズを中心に、「いまだき和
膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化や調味料・調味加工食品分野における独自の自社技術を活用し
た高核酸酵母エキス等の開発・上市等、差別性の高い価値ある製品の積極的な投入を通じて事業規模の拡大
及び収益力の強化に取り組んでおります。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーター子会社である(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実
な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積
極的に開発・投入いたしました。

この結果、売上高は加工食品事業における市販用冷凍食品を中心とした事業規模の拡大及び飲料事業にお
ける「ルーツ」の順調な伸展により、前中間期比62億円増収の1,410億円（前中間期比4.6%増）となりまし
た。また、営業利益は事業規模拡大に伴う限界利益増及び効率的な経費執行に伴う固定費減により、前中間
期比15億円増益の31億円（前中間期比93.9%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前中間期比184億円
減収の116億円（前中間期比61.4%減）、営業利益は、前中間期比19億円減益の40億円（前中間期比32.3%
減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔日本〕

当中間連結会計期間の日本における売上高は、国内たばこ事業の減収等により、1兆9,074億円（前中間
期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減による営業費用の減少等があり、1,216
億円（前中間期比5.7%増）となりました。

〔西欧〕

当中間連結会計期間の西欧における売上高は、海外たばこ事業においてイタリアにおける売上が好調なこ
と等により1,681億円（前中間期比9.1%増）となりました。営業利益につきましては、コスト削減による営
業費用の減少等があり、16億円（前中間期は79億円の営業損失）となりました。

〔その他〕

当中間連結会計期間のその他地域における売上高は、海外たばこ事業においてロシア、イラン、ウクライ
ナ、台湾における売上が好調なこと等により2,712億円（前中間期比7.0%増）となりました。営業利益につ
きましては、354億円（前中間期比7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ450億円増加し、8,740億円となりました。（前中間期末残高7,543億円）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、552億円の収入（前中間期比490億円減）となりました。これは国内たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、前年度に実施した希望退職施策による退職金の支払が当中間連結会計期間に発生したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、59億円の収入（前中間期比1,870億円減）となりました。前中間期比の収入の減少要因は、主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の償還等による資金への組替が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出（前中間期比1,247億円減）となりました。これは、前中間連結会計期間における社債の償還による支出がなくなったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、国内たばこ事業・海外たばこ事業・医薬事業・食品事業・その他事業において広範囲かつ多種多様な製品の生産・販売を行っており、その品目・形式・容量・包装等は多種類であること、また主要な製品については受注生産を行っていないことから、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で表示することはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社とフィリップモリス社の間でマールボロ製品の日本国内における製造及び販売、商標を独占的に使用するライセンス契約を締結しておりましたが、本年4月末日の契約期間満了をもって終了いたしました。

5【研究開発活動】

研究開発活動は、主として当社のたばこ中央研究所、医薬総合研究所等で推進しており、研究開発スタッフは約690名で行っております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費（製造費用分を含む）は、183億円となっており、事業の種類別セグメントの研究目的、研究開発費等は次のとおりです。

なお、上記研究開発費には、当社コーポレート部門で行っている各セグメントに属さない基礎研究（植物バイオテクノロジー関連の研究等）に係る研究開発費2億円を含んでおります。

(1) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業

当社グループの研究開発機能最適化の観点から、主として当社が担い、当社のたばこ中央研究所、葉たばこ研究所を中心に、お客様のニーズにマッチした新製品開発を意欲的に推進するとともに、葉たばこ生産から原料加工、香料、材料、製造工程に至るまで、幅広く技術開発を進め、商品価値向上とコスト低減に努めております。

国内たばこ事業に係る研究開発費は76億円、海外たばこ事業に係る研究開発費は3億円です。

(2) 医薬事業

国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築を目指し、主に糖・脂質代謝、ウイルス、免疫・炎症、骨の領域で医薬品の研究開発を行っており、当社の医薬総合研究所を中心に、研究開発を進めております。

開発状況としては、自社開発品5品目が臨床試験の段階にあります。

当該事業に係る研究開発費は96億円です。

(3) 食品事業

当社の食品開発センターを中心として、お客様のニーズ及び飲食シーンに応じた加工食品及び飲料製品の開発を行っております。

当該事業に係る研究開発費は3億円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した設備の新設、拡充について、当中間連結会計期間においては、その計画内容に重要な変更はありません。なお、当社グループ全体の計画金額は、1,070億円です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社の成立のときに政府に無償で譲渡された株式（2,000,000株）の2分の1以上に当たり、かつ、発行済株式総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	2,000	—	100,000	—	736,400

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	1,000,584	50.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,008	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,520	2.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,813	1.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,351	1.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	27,000	1.35
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	21,859	1.09
ザバンクオブニューヨークトリテーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	18,345	0.92
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツク ライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,929	0.85
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	16,547	0.83
計	—	1,251,956	62.60

(注) 上記のほか、自己株式が83,984株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,984	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,916,016	1,916,016	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,916,016	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が73株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	83,984	—	83,984	4.20
計	—	83,984	—	83,984	4.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,360,000	1,470,000	1,540,000	1,610,000	1,650,000	1,830,000
最低 (円)	1,190,000	1,330,000	1,410,000	1,430,000	1,510,000	1,550,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		357,822		451,613		401,024	
2. 受取手形及び売掛 金		145,088		139,016		126,066	
3. 有価証券		421,447		358,373		442,694	
4. たな卸資産		423,890		397,184		432,827	
5. その他	※4	121,774		193,065		103,827	
貸倒引当金		△2,390		△1,516		△1,992	
流動資産合計		1,467,633	49.4	1,537,737	51.2	1,504,448	50.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	273,373		244,075		256,858	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	140,873		141,879		140,610	
(3) 土地	※3	175,012		146,242		170,946	
(4) その他	※3	78,367	667,626	82,014	614,212	71,238	639,655
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		335,832		337,015		321,414	
(2) 商標権		231,173		200,806		211,523	
(3) その他		35,772	602,777	34,928	572,751	36,770	569,708
3. 投資その他の資産							
投資その他の資 産		242,128		283,570		273,858	
貸倒引当金		△4,930		△5,105		△5,003	
投資評価引当金		△1,526	235,672	△602	277,862	△640	268,215
固定資産合計		1,506,076	50.6	1,464,825	48.8	1,477,579	49.5
III. 繰延資産		62	0.0	36	0.0	27	0.0
資産合計		2,973,772	100.0	3,002,600	100.0	2,982,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		121,467		134,797		111,298		
2. 短期借入金	※3	27,649		33,066		26,884		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	20,860		18,101		18,811		
4. 未払金		—		152,611		236,524		
5. 未払たばこ税		82,677		73,844		78,594		
6. 未払たばこ特別税		15,332		12,834		14,996		
7. 未払地方たばこ税		97,623		95,838		95,364		
8. 未払法人税等		42,954		58,120		41,893		
9. 賞与引当金		33,112		24,554		30,309		
10. その他の引当金	※2	2,734		2,187		2,371		
11. その他	※3	202,832		86,388		85,290		
流動負債合計		647,245	21.7	692,346	23.0	742,338	24.9	
II. 固定負債								
1. 社債	※3	150,000		150,000		150,000		
2. 長期借入金	※3	46,156		25,661		35,018		
3. 退職給付引当金		379,211		285,054		289,015		
4. 役員退職慰労引当金		937		794		957		
5. その他		115,865		167,611		212,924		
固定負債合計		692,171	23.3	629,121	21.0	687,916	23.1	
負債合計		1,339,417	45.0	1,321,468	44.0	1,430,255	48.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		56,311	1.9	55,651	1.9	53,596	1.8	
(資本の部)								
I. 資本金		100,000	3.4	100,000	3.3	100,000	3.3	
II. 資本剰余金		736,400	24.8	736,400	24.5	736,400	24.7	
III. 利益剰余金		828,179	27.8	891,363	29.7	805,927	27.0	
IV. その他有価証券評価差額金		13,723	0.5	24,806	0.8	16,888	0.6	
V. 為替換算調整勘定		△65,680	△2.2	△52,511	△1.7	△86,433	△2.9	
VI. 自己株式		△34,579	△1.2	△74,578	△2.5	△74,578	△2.5	
資本合計		1,578,043	53.1	1,625,479	54.1	1,498,203	50.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		2,973,772	100.0	3,002,600	100.0	2,982,056	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			2,369,259	100.0		2,346,865	100.0		4,664,513	100.0
II. 売上原価			1,888,233	79.7		1,883,197	80.2		3,713,725	79.6
売上総利益			481,026	20.3		463,668	19.8		950,788	20.4
III. 販売費及び一般管理 費	※1		340,834	14.4		298,396	12.7		677,416	14.5
営業利益			140,191	5.9		165,272	7.1		273,371	5.9
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		866			1,580		2,015			
2. 受取配当金		1,253			1,377		1,300			
3. 為替差益		980			—		1,026			
4. その他		5,773	8,873	0.4	2,033	4,991	0.2	11,607	15,949	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		2,926			3,051		5,147			
2. 為替差損		—			2,915		—			
3. たばこ災害援助金		1,132			804		1,099			
4. 共済年金給付費用		1,146			1,537		2,292			
5. その他		6,033	11,237	0.5	3,573	11,882	0.6	10,531	19,069	0.4
経常利益			137,828	5.8		158,381	6.7		270,251	5.8
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	49,628			36,615		73,362			
2. その他		1,829	51,457	2.2	1,323	37,939	1.6	5,926	79,288	1.7
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	—			23,789		—			
2. 事業構造強化費用	※4	65,677			6,465		224,848			
3. その他		5,653	71,330	3.0	3,527	33,783	1.4	23,357	248,206	5.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			117,955	5.0		162,537	6.9		101,333	2.2
法人税、住民税及 び事業税		39,200			59,397		70,071			
法人税等調整額	※2	—	39,200	1.6	—	59,397	2.5	△38,506	31,565	0.7
少数株主利益			3,700	0.2		2,139	0.1		7,184	0.2
中間(当期) 純利 益			75,054	3.2		101,000	4.3		62,583	1.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			736,400		736,400		736,400
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			736,400		736,400		736,400
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			763,770		805,927		763,770
II. 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		75,054	75,054	101,000	101,000	62,583	62,583
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		9,771		15,328		19,542	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		239 (33)		236 (30)		239 (33)	
3. 連結子会社減少に伴 う減少高		99		—		100	
4. 持分法適用会社減少 に伴う減少高		535		—		535	
5. 最小年金債務調整額		—	10,645	—	15,564	9	20,426
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			828,179		891,363		805,927

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		117,955	162,537	101,333
減価償却費		62,049	61,586	125,861
固定資産除売却損益		△46,881	△13,056	△62,938
連結調整勘定償却額		456	779	882
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△2,914	△2,560	△95,977
受取利息及び受取配 当金		△2,119	△2,957	△3,315
支払利息		2,926	3,051	5,147
売上債権の増減額 (増加: △)		△17,649	△9,382	△4,422
たな卸資産の増減額 (増加: △)		32,283	42,704	16,995
仕入債務の増減額 (減少: △)		11,890	22,213	4,596
未払金の増減額 (減 少: △)		12,696	△83,827	141,778
未払たばこ税等の増 減額 (減少: △)		△3,521	△6,663	△10,735
長期預り保証金の増 減額 (減少: △)		△25,751	2,144	△26,224
長期未払金の増減額 (減少: △)		—	△50,555	122,244
その他		4,680	△31,610	11,030
小計		146,100	94,404	326,255
利息及び配当金の受 取額		2,169	3,042	3,403
利息の支払額		△3,501	△2,818	△5,781
法人税等の支払額		△40,496	△39,383	△73,037
営業活動による キャッシュ・フロー		104,272	55,246	250,839

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		22,515	230	23,232
有価証券の取得による支出		△29,462	△15,706	△56,679
有価証券の売却及び償還による収入		168,994	22,680	199,180
有形固定資産の取得による支出		△36,261	△45,336	△71,996
有形固定資産の売却による収入		12,068	44,409	39,448
信託受益権売却による収入		65,108	2,132	65,108
無形固定資産の取得による支出		△4,278	△3,706	△7,963
投資有価証券の取得による支出		△5,829	△386	△7,671
投資有価証券の売却及び償還による収入		319	1,613	3,063
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△34	—
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		△220	△143	—
その他		△24	176	△8,808
投資活動による キャッシュ・フロー		192,930	5,929	176,914

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△191	4,350	4,935
長期借入による収入		295	848	237
長期借入金の返済に よる支出		△12,657	△10,097	△25,135
社債の償還による支 出		△122,000	—	△122,000
配当金の支払額		△9,771	△15,328	△19,542
少数株主への配当金 支払額		△773	△511	△1,826
その他		△323	45	△38,864
財務活動による キャッシュ・フロー		△145,421	△20,692	△202,195
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		885	4,523	1,867
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		152,667	45,006	227,426
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		601,661	829,087	601,661
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		754,329	874,094	829,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 174社</p> <p>主要な連結子会社は、JT International S.A.、T S ネットワーク(株) (平成16年4月1日に東京たばこサービス(株)より商号変更)、鳥居薬品(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった関西たばこサービス(株)、中部たばこサービス(株)、九州たばこサービス(株)、北海道たばこサービス(株)、ユニ・タバコ・サービス(株)等合計9社につきましては、連結子会社との合併に伴い消滅したため、また、(株)ジェイティオカムラにつきましては、議決権が株式の売却により減少し、子会社に該当しなくなったため、及び、ジェイティプロスプリント(株)、特許紙器(株)等合計4社につきましては、当社の所有する議決権が全株式の売却等によりなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 156社</p> <p>主要な連結子会社は、JT International S.A.、T S ネットワーク(株)、鳥居薬品(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)であります。</p> <p>また、アイスランドスプリング・ジャパン(株)等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJT Proserve Inc.につきましては清算により、またその他5社につきましては連結子会社との合併等により、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 160社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった関西たばこサービス(株)、中部たばこサービス(株)、九州たばこサービス(株)、北海道たばこサービス(株)、ユニ・タバコ・サービス(株)等合計9社につきましては、連結子会社との合併に伴い消滅したため、(株)ジェイティオカムラ等合計2社につきましては、議決権が株式の売却により減少し、子会社に該当しなくなったため、ジェイティプロスプリント(株)、特許紙器(株)、日東工業(株)等合計11社につきましては、当社の所有する議決権が全株式の売却等によりなくなったため、(株)ジェイティ徳島プリンスホテル等合計5社につきましては、清算により、連結の範囲から除外しております。また(株)ジェイティニフコ、(株)九州ジェイティニフコにつきましては、議決権が株式の売却により減少し、連結子会社から持分法適用の関連会社になっております。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の8社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の11社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ等の10社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は、主として6月30日であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は主として9月30日が中間決算日であり中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は主として6月30日であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は主として12月31日であります。</p> <p>また、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ…時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産……主として総平均法による原価法によっております。 なお、当社は、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産……同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、一部の国内連結子会社では定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>② 無形固定資産…定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>商標権 10年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債 c. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引 c. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債 d. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」あるいはそれに準ずるルールに基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 JT International S. A. 他海外連結子会社は、主として米国で一般に認められた会計処理基準を採用しております。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりであります。</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法、総平均法による低価法によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…主として見積耐用年数による定額法によっております。 ii 無形固定資産…商標権は主として40年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…同左 ii 無形固定資産…同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 海外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 i 有形固定資産…同左 ii 無形固定資産…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付会計 退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上しております。</p> <p>④ デリバティブの処理方法 ヘッジ目的で通貨関連のデリバティブを利用しており、すべてのデリバティブは公正価値により、資産または負債として認識し、その公正価値の変動は損益に計上しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付会計 同左</p> <p>④ デリバティブの処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付会計 同左</p> <p>④ デリバティブの処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価値を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価値を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価値を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,386百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めておりました「共済年金給付費用」(前中間連結会計期間1,388百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めておりました「事業構造強化費用」(前中間連結会計期間9,239百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「固定資産臨時償却」(当中間連結会計期間424百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期預り保証金の増減額」(前中間連結会計期間741百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払出による収入」(前中間連結会計期間679百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「社債の償還による支出」(前中間連結会計期間△500百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前中間連結会計期間末106,036百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては独立掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間538百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額」(前中間連結会計期間25,003百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、936,659百万円であります。</p> <p>※2. 流動負債「その他の引当金」は、売上割戻し引当金等であります。</p> <p>※3. (1) 日本たばこ産業株式会社法第6条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,365百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,122百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,230百万円</td> </tr> </table>	土地	4,589百万円	建物及び構築物	2,160百万円	機械装置及び運搬具	4,365百万円	その他	7百万円	計	11,122百万円	長期借入金	2,386百万円	その他	844百万円	計	3,230百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、903,885百万円であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. (1) 同左</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,546百万円</td> </tr> </table>	土地	4,228百万円	建物及び構築物	4,861百万円	機械装置及び運搬具	7,705百万円	その他	234百万円	計	17,029百万円	長期借入金	3,120百万円	その他	425百万円	計	3,546百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、905,568百万円であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. (1) 同左</p> <p>(2) 一部の連結子会社において担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,437百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,886百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,440百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,605百万円</td> </tr> </table>	土地	4,437百万円	建物及び構築物	4,886百万円	機械装置及び運搬具	7,675百万円	その他	440百万円	計	17,440百万円	長期借入金	3,166百万円	その他	1,439百万円	計	4,605百万円
土地	4,589百万円																																																	
建物及び構築物	2,160百万円																																																	
機械装置及び運搬具	4,365百万円																																																	
その他	7百万円																																																	
計	11,122百万円																																																	
長期借入金	2,386百万円																																																	
その他	844百万円																																																	
計	3,230百万円																																																	
土地	4,228百万円																																																	
建物及び構築物	4,861百万円																																																	
機械装置及び運搬具	7,705百万円																																																	
その他	234百万円																																																	
計	17,029百万円																																																	
長期借入金	3,120百万円																																																	
その他	425百万円																																																	
計	3,546百万円																																																	
土地	4,437百万円																																																	
建物及び構築物	4,886百万円																																																	
機械装置及び運搬具	7,675百万円																																																	
その他	440百万円																																																	
計	17,440百万円																																																	
長期借入金	3,166百万円																																																	
その他	1,439百万円																																																	
計	4,605百万円																																																	
<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券(コマーシャルペーパー)の期末時価は10,000百万円であります。</p>	<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券(コマーシャルペーパー)の期末時価は94,229百万円であります。</p>	<p>※4. 流動資産の「その他」には現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券(コマーシャルペーパー)の期末時価は19,924百万円であります。</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 388 587 705"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,519百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>68,912百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>54,329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,914百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,081百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,965百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,410百万円</td></tr> </table> <p>※2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、信託受益権売却益42,868百万円であります。</p> <p>※4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。なお、印刷事業の一部譲渡に伴う固定資産等の売却損益を含んでおります。</p>	広告宣伝費	14,519百万円	販売促進費	68,912百万円	報酬・給料手当	54,329百万円	退職給付費用	7,914百万円	法定福利費	10,081百万円	従業員賞与	1,287百万円	賞与引当金繰入額	19,425百万円	減価償却費	26,965百万円	研究開発費	20,410百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="659 388 1010 705"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,696百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>72,082百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>46,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,292百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,645百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,529百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,329百万円</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地33,682百万円であります。</p> <p>※4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損のうち主なものは、土地20,441百万円であります。</p>	広告宣伝費	11,696百万円	販売促進費	72,082百万円	報酬・給料手当	46,702百万円	退職給付費用	5,292百万円	法定福利費	8,645百万円	従業員賞与	931百万円	賞与引当金繰入額	15,045百万円	減価償却費	26,529百万円	研究開発費	18,329百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 388 1436 705"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,416百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>140,192百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料手当</td><td>110,583百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,256百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>19,295百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>18,034百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,788百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,291百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>40,474百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主なものは、信託受益権売却益42,868百万円であります。</p> <p>※4. 事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1120 1436 1223"> <tr><td>割増退職金</td><td>209,539百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,500百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,808百万円</td></tr> </table> <p>なお割増退職金には、早期退職に伴い一時に費用処理した数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理額を含めております。</p>	広告宣伝費	27,416百万円	販売促進費	140,192百万円	報酬・給料手当	110,583百万円	退職給付費用	15,256百万円	法定福利費	19,295百万円	従業員賞与	18,034百万円	賞与引当金繰入額	20,788百万円	減価償却費	54,291百万円	研究開発費	40,474百万円	割増退職金	209,539百万円	貸倒引当金繰入額	2,500百万円	その他	12,808百万円
広告宣伝費	14,519百万円																																																													
販売促進費	68,912百万円																																																													
報酬・給料手当	54,329百万円																																																													
退職給付費用	7,914百万円																																																													
法定福利費	10,081百万円																																																													
従業員賞与	1,287百万円																																																													
賞与引当金繰入額	19,425百万円																																																													
減価償却費	26,965百万円																																																													
研究開発費	20,410百万円																																																													
広告宣伝費	11,696百万円																																																													
販売促進費	72,082百万円																																																													
報酬・給料手当	46,702百万円																																																													
退職給付費用	5,292百万円																																																													
法定福利費	8,645百万円																																																													
従業員賞与	931百万円																																																													
賞与引当金繰入額	15,045百万円																																																													
減価償却費	26,529百万円																																																													
研究開発費	18,329百万円																																																													
広告宣伝費	27,416百万円																																																													
販売促進費	140,192百万円																																																													
報酬・給料手当	110,583百万円																																																													
退職給付費用	15,256百万円																																																													
法定福利費	19,295百万円																																																													
従業員賞与	18,034百万円																																																													
賞与引当金繰入額	20,788百万円																																																													
減価償却費	54,291百万円																																																													
研究開発費	40,474百万円																																																													
割増退職金	209,539百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	2,500百万円																																																													
その他	12,808百万円																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 357,822百万円	現金及び預金勘定 451,613百万円	現金及び預金勘定 401,024百万円
預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △852百万円	預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △461百万円	預金のうち、預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 等 △451百万円
容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資	容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資	容易に換金可能で価値変 動リスクが僅少な運用期 間が3ヶ月以内の短期投 資
(有価証券) 387,358百万円	(有価証券) 328,711百万円	(有価証券) 408,589百万円
(その他流動資産) 10,000百万円	(その他流動資産) 94,229百万円	(その他流動資産) 19,924百万円
現金及び現金同等物 754,329百万円	現金及び現金同等物 874,094百万円	現金及び現金同等物 829,087百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,371</td> <td>3,553</td> <td>2,817</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,361</td> <td>9,404</td> <td>9,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,470</td> <td>176</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,202</td> <td>13,135</td> <td>15,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,995百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,067百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,864百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,371	3,553	2,817	器具及び備品	19,361	9,404	9,956	その他	2,470	176	2,293	合計	28,202	13,135	15,067	1年内	5,072百万円	1年超	9,995百万円	合計	15,067百万円	支払リース料	2,864百万円	減価償却費相当額	2,864百万円	<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,169</td> <td>2,625</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,081</td> <td>10,406</td> <td>9,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,463</td> <td>317</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,714</td> <td>13,349</td> <td>14,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543	器具及び備品	20,081	10,406	9,675	その他	2,463	317	2,145	合計	27,714	13,349	14,365	1年内	4,740百万円	1年超	9,624百万円	合計	14,365百万円	支払リース料	2,786百万円	減価償却費相当額	2,786百万円	<p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,392</td> <td>2,802</td> <td>2,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,260</td> <td>10,256</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,463</td> <td>279</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,116</td> <td>13,338</td> <td>14,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,778百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,392	2,802	2,589	器具及び備品	20,260	10,256	10,004	その他	2,463	279	2,184	合計	28,116	13,338	14,778	1年内	4,946百万円	1年超	9,831百万円	合計	14,778百万円	支払リース料	5,559百万円	減価償却費相当額	5,559百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,371	3,553	2,817																																																																																									
器具及び備品	19,361	9,404	9,956																																																																																									
その他	2,470	176	2,293																																																																																									
合計	28,202	13,135	15,067																																																																																									
1年内	5,072百万円																																																																																											
1年超	9,995百万円																																																																																											
合計	15,067百万円																																																																																											
支払リース料	2,864百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,864百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543																																																																																									
器具及び備品	20,081	10,406	9,675																																																																																									
その他	2,463	317	2,145																																																																																									
合計	27,714	13,349	14,365																																																																																									
1年内	4,740百万円																																																																																											
1年超	9,624百万円																																																																																											
合計	14,365百万円																																																																																											
支払リース料	2,786百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,786百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,392	2,802	2,589																																																																																									
器具及び備品	20,260	10,256	10,004																																																																																									
その他	2,463	279	2,184																																																																																									
合計	28,116	13,338	14,778																																																																																									
1年内	4,946百万円																																																																																											
1年超	9,831百万円																																																																																											
合計	14,778百万円																																																																																											
支払リース料	5,559百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,559百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,042百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,367百万円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>952</td> <td>782</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,037</td> <td>578</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,989</td> <td>1,360</td> <td>629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,042百万円	1年超	8,325百万円	合計	12,367百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	952	782	170	器具及び備品	1,037	578	458	合計	1,989	1,360	629	1年内	303百万円	1年超	414百万円	合計	718百万円	受取リース料	213百万円	減価償却費	186百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692</td> <td>614</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,012</td> <td>495</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705</td> <td>1,110</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	3,570百万円	1年超	9,229百万円	合計	12,800百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	692	614	77	器具及び備品	1,012	495	516	合計	1,705	1,110	594	1年内	272百万円	1年超	387百万円	合計	659百万円	受取リース料	163百万円	減価償却費	148百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,224百万円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>728</td> <td>607</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,120</td> <td>554</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> <td>1,162</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,261百万円	1年超	8,962百万円	合計	13,224百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	728	607	120	器具及び備品	1,120	554	565	合計	1,849	1,162	686	1年内	308百万円	1年超	458百万円	合計	766百万円	受取リース料	377百万円	減価償却費	334百万円
1年内	4,042百万円																																																																																																	
1年超	8,325百万円																																																																																																	
合計	12,367百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	952	782	170																																																																																															
器具及び備品	1,037	578	458																																																																																															
合計	1,989	1,360	629																																																																																															
1年内	303百万円																																																																																																	
1年超	414百万円																																																																																																	
合計	718百万円																																																																																																	
受取リース料	213百万円																																																																																																	
減価償却費	186百万円																																																																																																	
1年内	3,570百万円																																																																																																	
1年超	9,229百万円																																																																																																	
合計	12,800百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	692	614	77																																																																																															
器具及び備品	1,012	495	516																																																																																															
合計	1,705	1,110	594																																																																																															
1年内	272百万円																																																																																																	
1年超	387百万円																																																																																																	
合計	659百万円																																																																																																	
受取リース料	163百万円																																																																																																	
減価償却費	148百万円																																																																																																	
1年内	4,261百万円																																																																																																	
1年超	8,962百万円																																																																																																	
合計	13,224百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	728	607	120																																																																																															
器具及び備品	1,120	554	565																																																																																															
合計	1,849	1,162	686																																																																																															
1年内	308百万円																																																																																																	
1年超	458百万円																																																																																																	
合計	766百万円																																																																																																	
受取リース料	377百万円																																																																																																	
減価償却費	334百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,194	1,203	8
合計	1,194	1,203	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,682	57,283	22,601
(2) 債券	8,681	8,876	194
金融債	5,999	6,029	29
その他	2,681	2,847	165
(3) その他	6,773	7,625	852
合計	50,137	73,786	23,648

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,142
(2) 非上場債券	42,399
(3) 譲渡性預金	360,500
(4) その他	13,220

(注) 当中間連結会計期間において、221百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,496	1,500	3
(2) その他	200	200	0
合計	1,696	1,700	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	33,424	73,560	40,135
(2) 債券	21,525	21,714	188
金融債	21,021	21,024	2
その他	503	689	185
(3) その他	5,592	7,672	2,079
合計	60,542	102,946	42,404

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,617
(2) 非上場債券	78,795
(3) 譲渡性預金	250,000
(4) その他	9,522

(注) 当中間連結会計期間において、103百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,195	1,207	11
(2) その他	200	200	0
合計	1,395	1,407	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33,713	61,464	27,751
(2) 債券	4,420	4,602	182
金融債	2,500	2,506	6
その他	1,920	2,096	175
(3) その他	5,429	6,488	1,059
合計	43,563	72,556	28,993

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,681
(2) 非上場債券	47,996
(3) 譲渡性預金	380,000
(4) その他	12,904

(注) 当連結会計期間において、1,835百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	21,290	21,531	241
売建	13,386	13,673	△287
通貨オプション取引			
買建	10,335	128	128
合計	—	—	82

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	23,147	21,491	△1,655
売建	22,320	22,090	230
合計	—	—	△1,425

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

Ⅲ 前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
買建	21,542	23,296	1,753
売建	12,048	12,116	△68
合計	—	—	1,685

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	2,178,693	25,658	134,812	30,095	2,369,259	—	2,369,259
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	2,475	—	124	15,416	18,016	(18,016)	—
計	2,181,168	25,658	134,936	45,512	2,387,276	(18,016)	2,369,259
営業費用	2,045,660	28,482	133,336	39,546	2,247,027	(17,959)	2,229,067
営業利益又は 営業損失(△)	135,507	△2,824	1,600	5,965	140,248	(57)	140,191

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（商品又は役務を含む）

- ① たばこ……製造たばこ
- ② 医薬………医薬品
- ③ 食品………清涼飲料水、加工食品
- ④ その他……不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	49,709	1,815	2,453	8,295	62,274	(225)	62,049

連結調整勘定償却額

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	—	415	62	456

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	1,751,111	417,600	25,455	141,075	11,622	2,346,865	—	2,346,865
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	20,892	33,601	—	72	11,647	66,214	(66,214)	—
計	1,772,004	451,202	25,455	141,147	23,270	2,413,080	(66,214)	2,346,865
営業費用	1,655,356	414,437	27,076	138,044	19,233	2,254,147	(72,554)	2,181,593
営業利益又は 営業損失(△)	116,647	36,765	△1,620	3,103	4,036	158,932	6,339	165,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（商品又は役務を含む）

- ① 国内たばこ…製造たばこ（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。）
- ② 海外たばこ…製造たばこ
- ③ 医薬……………医薬品
- ④ 食品……………清涼飲料水、加工食品
- ⑤ その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	43,828	10,892	1,644	2,493	6,980	65,840	(4,253)	61,586

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	544	—	—	235	—	779

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は576,467百万円であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としておりましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A.を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、「たばこ」セグメントを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分といたしました。当中間連結会計期間の事業区分の方法により前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を区分した場合の表示は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。また、「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、平成17年1月1日から平成17年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

なお、JT International S.A.を中核とするグループの海外連結子会社で計上しておりました連結調整勘定は、従来、「たばこ」セグメントに区分しておりましたが、当中間連結会計期間に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	4,284,192	57,675	265,379	57,265	4,664,513	—	4,664,513
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	4,857	—	203	30,439	35,500	(35,500)	—
計	4,289,050	57,675	265,583	87,704	4,700,014	(35,500)	4,664,513
営業費用	4,029,385	55,820	263,635	77,278	4,426,119	(34,977)	4,391,142
営業利益	259,664	1,855	1,947	10,426	273,894	(523)	273,371

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（商品又は役務を含む）

- ① たばこ……製造たばこ
- ② 医薬………医薬品
- ③ 食品………清涼飲料水、加工食品
- ④ その他……不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	101,223	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額

	たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	—	833	70	882

(事業区分の方法の変更後)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	1,794,776	383,916	25,658	134,812	30,095	2,369,259	—	2,369,259
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	26,332	22,617	—	124	15,416	64,490	(64,490)	—
計	1,821,108	406,533	25,658	134,936	45,512	2,433,750	(64,490)	2,369,259
営業費用	1,709,912	382,402	28,482	133,336	39,546	2,293,681	(64,614)	2,229,067
営業利益又は 営業損失(△)	111,195	24,131	△2,824	1,600	5,965	140,068	123	140,191

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費 (有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	39,554	10,155	1,815	2,453	8,295	62,274	(225)	62,049

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	—	—	415	62	456

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は484,306百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部売上高	3,491,487	792,705	57,675	265,379	57,265	4,664,513	—	4,664,513
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	49,549	54,932	—	203	30,439	135,125	(135,125)	—
計	3,541,037	847,638	57,675	265,583	87,704	4,799,639	(135,125)	4,664,513
営業費用	3,325,204	803,179	55,820	263,635	77,278	4,525,118	(133,976)	4,391,142
営業利益	215,832	44,458	1,855	1,947	10,426	274,521	(1,149)	273,371

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	80,219	21,004	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
連結調整勘定償却額	△21	—	—	833	70	882

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は947,522百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	1,961,611	154,176	253,471	2,369,259	—	2,369,259
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	29,586	72,967	8,498	111,053	(111,053)	—
計	1,991,198	227,144	261,970	2,480,312	(111,053)	2,369,259
営業費用	1,876,165	235,104	228,886	2,340,157	(111,089)	2,229,067
営業利益又は 営業損失(△)	115,032	△7,960	33,083	140,155	36	140,191

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	1,907,448	168,192	271,224	2,346,865	—	2,346,865
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	21,674	98,175	10,160	130,010	(130,010)	—
計	1,929,122	266,368	281,385	2,476,876	(130,010)	2,346,865
営業費用	1,807,499	264,676	245,887	2,318,063	(136,469)	2,181,593
営業利益	121,622	1,691	35,498	158,812	6,459	165,272

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	3,823,102	317,273	524,138	4,664,513	—	4,664,513
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	54,784	137,405	14,563	206,753	(206,753)	—
計	3,877,886	454,679	538,701	4,871,267	(206,753)	4,664,513
営業費用	3,649,539	458,052	490,005	4,597,597	(206,455)	4,391,142
営業利益又は 営業損失(△)	228,346	△3,373	48,696	273,669	(298)	273,371

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 西欧……スイス、フランス、ドイツ
- ② その他……カナダ、ロシア、マレーシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	計
I 海外売上高（百万円）	410,396
II 連結売上高（百万円）	2,369,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計
I 海外売上高（百万円）	443,566
II 連結売上高（百万円）	2,346,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	計
I 海外売上高（百万円）	855,658
II 連結売上高（百万円）	4,664,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 807,514円05銭 1株当たり中間純利益金額 38,406円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 848,364円49銭 1株当たり中間純利益金額 52,713円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 781,813円72銭 1株当たり当期純利益金額 32,089円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	75,054	101,000	62,583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	236
（うち利益処分による役員賞与金）（百万円）	（—）	（—）	（236）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	75,054	101,000	62,347
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,954	1,916	1,942

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。</p> <p>なお、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、当社が保有する以下の土地・建物等について譲渡することを決議し、同年6月2日に国分株式会社と不動産売買予約契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容及び譲渡の理由 当社グループの物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等について、その用途を廃止したことに伴う譲渡</p> <p>(2) 引渡予定日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 譲渡価額等 帳簿価額：225億円 譲渡価額：24億円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年10月29日の取締役会において、以下の通り、経営の選択肢の拡大を目的に自己株式を取得することを決議し、市場買付を実施しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 45,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 40,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成16年11月1日から平成17年3月24日まで</p> <p>(5) 取得方法 平成16年11月1日に東京証券取引所のToSTNeT-2を利用して、10月29日の終値で6,000株の買付委託を行った後、上限に対する残りの枠に対して、11月2日以降、信託方式による市場買付を実施する予定</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、平成17年9月30日 (当中間連結会計期間末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。</p> <p>なお、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>	<p>連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac社) は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社 (以下RJR社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である平成2年から平成10年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、平成16年8月11日、約13.6億カナダドル (約1,146億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。</p> <p>JTI-Mac社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)”の申請を行い、平成17年3月31日 (当連結会計年度末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。</p> <p>なお、JTI-Mac社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、平成11年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing & Sales (以下JTI M&S社) は、平成16年7月モスクワ税務署より、平成12年1月から12月の期間に係る未納分の税金 (VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル (約88億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。</p> <p>JTI M&S社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、平成17年9月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&S社はこれに対して、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しております。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		34,229		16,388		23,217	
2. 受取手形		576		683		903	
3. 売掛金		59,818		55,975		54,132	
4. 半製品		131,100		124,038		140,309	
5. 原材料		76,779		59,333		80,769	
6. その他のたな卸資産		44,941		37,214		50,214	
7. キャッシュ・マネージメント・システム預託金	※5	510,838		565,320		564,938	
8. その他		93,068		66,099		60,997	
貸倒引当金		△266		△1,011		△266	
流動資産合計		951,085	37.7	924,041	37.3	975,215	38.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		206,887		182,583		194,508	
(2) 機械及び装置		68,215		71,370		68,571	
(3) 土地		150,357		124,292		148,727	
(4) その他		29,482		22,253		22,774	
有形固定資産合計		454,943		400,500		434,582	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		136,736		107,418		122,145	
(2) その他		23,710		41,422		21,825	
無形固定資産合計		160,446		148,841		143,971	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		765,318		764,245		764,123	
(2) 関係会社出資金		2,315		2,315		2,315	
(3) その他		195,892		241,203		233,382	
貸倒引当金		△3,391		△4,765		△4,665	
投資評価引当金		△1,636		—		—	
投資その他の資産合計		958,498		1,002,998		995,155	
固定資産合計		1,573,889	62.3	1,552,339	62.7	1,573,708	61.7
資産合計		2,524,974	100.0	2,476,381	100.0	2,548,924	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		20,409		19,357		15,481	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金		17,420		17,415		17,417	
3. 未払金		—		128,591		215,522	
4. 未払たばこ税		58,450		48,928		57,169	
5. 未払たばこ特別税		15,332		12,834		14,996	
6. 未払地方たばこ税		71,333		62,789		69,411	
7. 未払法人税等		27,650		44,883		26,900	
8. 賞与引当金		20,839		13,432		13,981	
9. その他	※4	127,829		32,340		31,419	
流動負債合計		359,265	14.2	380,573	15.4	462,299	18.2
II. 固定負債							
1. 社債	※2	150,000		150,000		150,000	
2. 長期借入金		37,086		19,670		28,377	
3. 退職給付引当金		322,410		227,379		231,091	
4. 役員退職慰労引当 金		247		253		283	
5. その他		54,049		101,512		149,084	
固定負債合計		563,793	22.4	498,816	20.1	558,837	21.9
負債合計		923,059	36.6	879,390	35.5	1,021,136	40.1
(資本の部)							
I. 資本金							
		100,000	4.0	100,000	4.0	100,000	3.9
II. 資本剰余金							
資本準備金		736,400		736,400		736,400	
資本剰余金合計		736,400	29.2	736,400	29.7	736,400	28.9
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,776		18,776		18,776	
2. 任意積立金		695,437		694,394		695,437	
3. 中間(当期)未処 分利益		74,426		99,890		37,294	
利益剰余金合計		788,639	31.2	813,060	32.9	751,508	29.5
IV. その他有価証券評価 差額金							
		11,454	0.4	22,108	0.9	14,457	0.5
V. 自己株式							
		△34,579	△1.4	△74,578	△3.0	△74,578	△2.9
資本合計		1,601,915	63.4	1,596,991	64.5	1,527,787	59.9
負債及び資本合計		2,524,974	100.0	2,476,381	100.0	2,548,924	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			1,379,516	100.0		1,238,074	100.0		2,685,948	100.0
II. 売上原価	※1		1,089,504	79.0		970,905	78.4		2,114,049	78.7
売上総利益			290,011	21.0		267,168	21.6		571,898	21.3
III. 販売費及び一般管理 費			196,389	14.2		161,397	13.0		382,288	14.2
営業利益			93,622	6.8		105,771	8.6		189,609	7.1
IV. 営業外収益	※2		9,407	0.7		15,569	1.3		17,140	0.6
V. 営業外費用	※3		6,483	0.5		6,970	0.6		12,630	0.5
経常利益			96,546	7.0		114,370	9.3		194,120	7.2
VI. 特別利益	※7		50,920	3.7		36,204	2.9		77,426	2.9
VII. 特別損失	※6		66,569	4.8		28,153	2.3		236,575	8.8
税引前中間 (当期) 純利益			80,897	5.9		122,421	9.9		34,971	1.3
法人税、住民税及び 事業税		26,507			45,393			47,995		
法人税等調整額	※5	—	26,507	2.0	—	45,393	3.7	△40,054	7,940	0.3
中間 (当期) 純利益			54,390	3.9		77,028	6.2		27,030	1.0
前期繰越利益			20,035			22,861			20,035	
中間配当額			—			—			9,771	
中間 (当期) 未処分 利益			74,426			99,890			37,294	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格 等に基づく時価法に よっております。(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法によっておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。 なお、原材料及び半製品につ いて必要な評価減を実施して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に 基づく時価法によ っております。(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物(建物附属設備を除く) 38～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 商標権 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 特許権 8年 商標権 10年 ソフトウェア 5年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、公的年金負担に要する費用のうち、昭和31年6月以前（公共企業体職員等共済組合法施行日前）の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債及び貸付金 c. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」に基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金 c. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引 c. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債及び貸付金 d. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ ヘッジ有効性の評価方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性の評価方法 同左	④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は629百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、中間貸借対照表の流動資産に個別掲記しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末においては「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「有価証券」は3,509百万円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末においては個別掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未払金」は91,073百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 651,219百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,947百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,106百万円
※2. 日本たばこ産業株式会社法第6条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。	※2. 同左	※2. 同左
3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行っております。	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行っております。	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証等を行っております。
百万円	百万円	百万円
JT International Germany GmbH 7,555 (55,294千Eur)	JT International Germany GmbH 13,983 (102,670千Eur)	JT International Germany GmbH 14,249 (102,670千Eur)
JT International Korea Inc. 6,332 (65,546百万Krw)	JT International Company Netherlands B.V. 7,642 (56,120千Eur)	JT International Company Netherlands B.V. 7,783 (56,090千Eur)
JT International S.A. 6,224 (40,000千SFr) (19,700千Eur)	JT International Korea Inc. 6,573 (60,366百万Krw)	JT International S.A. 6,558 (45,000千Chf) (17,490千Eur)
JT International Company Netherlands B.V. 6,066 (44,400千Eur)	JT Tobacco International Taiwan Corp. 6,133 (1,800百万Twd)	JT International S.A. (1,180千Tnd)
JT International Ukraine 5,563 (22,630千US\$)	JT International S.A. 5,901 (40,000千Chf) (17,640千Eur)	JT International Ukraine 6,108 (56,879千US\$)
JT Tobacco International Taiwan Corp. 3,396 (1,039百万Twd)	JT International (Romania) SRL 3,424 (30,258千US\$)	JT Tobacco International Taiwan Corp. 6,084 (1,800百万Twd)
JT International (Thailand) Limited 2,428 (904,250千B)	000 Petro 3,352 (29,614千US\$)	JT International Korea Inc. 5,306 (50,628百万Krw)
JT International Hellas A.E.B.E. 2,067 (15,130千Eur)	JT International Hellas A.E.B.E. 3,343 (24,550千Eur)	JT International (Romania) SRL 4,051 (37,730千US\$)
JT International (Romania) SRL 1,971 (17,750千US\$)	JTI Tütün Ürünleri Sanayi A.S. 2,836 (25,056千US\$)	JT International Hellas A.E.B.E. 2,713 (19,550千Eur)
JT International Marketing and Sales d.o.o. 1,582 (530,000千Yun) (4,223千Eur)	JT International (Thailand) Limited 2,098 (760,760千B)	JT International (Thailand) Limited 2,262 (827,760千B)
JTI-Macdonald Corp. 1,281 (11,540千US\$)	JT International Marketing and Sales d.o.o. 1,737 (745,000千Csd) (4,000千Eur)	JT International Marketing and Sales d.o.o. 1,742 (642,900千Yun) (4,400千Eur)
JT International (India) Private Limited 1,148 (474,600千Inr)	JT International (India) Private Limited 1,557 (604,990千Inr)	000 Petro 1,715 (15,973千US\$)
JTI Tütün Ürünleri Sanayi A.S. 1,086 (13,970百万Trl)	その他27社 7,445	JT International (India) Private Limited 1,339 (545,060千Inr)
その他25社 5,429	計 66,030	JTI-Macdonald Corp. 1,310 (12,200千US\$)
計 52,135		その他21社 6,193
(注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	(注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上しております。	※4. 同左	

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※5. 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、当社グループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している㈱ジェイティ財務サービス(連結子会社)への資金の預託であります。	※5. 同左	※5. 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 原材料及び半製品について、当中間会計期間の評価減洗替差損は2,370百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち、</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,259百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用のうち、</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,551百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,911百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,847百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 特別損失のうち主要なものは、事業構造強化費用62,737百万円であります。事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは早期退職に伴う割増退職金であります。なお、印刷事業の一部譲渡に伴う固定資産等の売却損益を含んでおります。</p> <p>※7. 特別利益のうち主要なものは、信託受益権売却益42,868百万円であります。</p>	受取利息	212百万円	有価証券利息	53百万円	受取配当金	5,259百万円	支払利息	544百万円	社債利息	1,551百万円	有形固定資産	18,911百万円	無形固定資産	19,847百万円	<p>※1. 原材料及び半製品について、当中間会計期間の評価減洗替差損は1,390百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち、</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>12,626百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用のうち、</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,548百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,236百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 特別損失のうち主なものは、土地の売却損20,425百万円であります。</p> <p>※7. 特別利益のうち主なものは、土地の売却益33,897百万円であります。</p>	受取利息	285百万円	有価証券利息	11百万円	受取配当金	12,626百万円	支払利息	389百万円	社債利息	1,349百万円	有形固定資産	17,548百万円	無形固定資産	22,236百万円	<p>※1. 原材料及び半製品について、当事業年度の評価減洗替差損は9,856百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益のうち、</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,229百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用のうち、</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,490百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,769百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,574百万円</td> </tr> </table> <p>割増退職金 205,294百万円 貸倒引当金繰入額 2,500百万円 その他 10,853百万円 なお割増退職金には、早期退職に伴い一時に費用処理した数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理額を含めております。</p> <p>※6. 特別損失のうち主なものは、事業構造強化費用218,647百万円、固定資産除却損11,388百万円であります。事業構造強化費用は、事業構造強化施策に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>※7. 特別利益のうち主なものは、信託受益権売却益42,868百万円、土地売却益30,019百万円であります。</p>	受取利息	456百万円	有価証券利息	83百万円	受取配当金	9,229百万円	支払利息	1,010百万円	社債利息	2,490百万円	有形固定資産	38,769百万円	無形固定資産	39,574百万円
受取利息	212百万円																																											
有価証券利息	53百万円																																											
受取配当金	5,259百万円																																											
支払利息	544百万円																																											
社債利息	1,551百万円																																											
有形固定資産	18,911百万円																																											
無形固定資産	19,847百万円																																											
受取利息	285百万円																																											
有価証券利息	11百万円																																											
受取配当金	12,626百万円																																											
支払利息	389百万円																																											
社債利息	1,349百万円																																											
有形固定資産	17,548百万円																																											
無形固定資産	22,236百万円																																											
受取利息	456百万円																																											
有価証券利息	83百万円																																											
受取配当金	9,229百万円																																											
支払利息	1,010百万円																																											
社債利息	2,490百万円																																											
有形固定資産	38,769百万円																																											
無形固定資産	39,574百万円																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,371</td> <td>2,960</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,984</td> <td>19,786</td> <td>17,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>991</td> <td>69</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,346</td> <td>22,816</td> <td>19,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,155百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,572百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4,371	2,960	1,411	器具及び備品	36,984	19,786	17,197	その他	991	69	921	合計	42,346	22,816	19,529	1年内	9,221百万円	1年超	11,934百万円	合計	21,155百万円	支払リース料	6,158百万円	減価償却費相当額	5,572百万円	支払利息相当額	441百万円	<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,529</td> <td>2,603</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,110</td> <td>18,853</td> <td>24,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>999</td> <td>151</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,640</td> <td>21,608</td> <td>26,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,733百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3,529	2,603	926	器具及び備品	43,110	18,853	24,257	その他	999	151	847	合計	47,640	21,608	26,031	1年内	12,541百万円	1年超	15,191百万円	合計	27,733百万円	支払リース料	6,765百万円	減価償却費相当額	6,638百万円	支払利息相当額	384百万円	<p>[借手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,447</td> <td>3,328</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,435</td> <td>17,237</td> <td>19,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,045</td> <td>120</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,928</td> <td>20,686</td> <td>21,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,739百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,969百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>802百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4,447	3,328	1,119	器具及び備品	36,435	17,237	19,198	その他	1,045	120	924	合計	41,928	20,686	21,242	1年内	9,577百万円	1年超	13,162百万円	合計	22,739百万円	支払リース料	12,002百万円	減価償却費相当額	10,969百万円	支払利息相当額	802百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	4,371	2,960	1,411																																																																																															
器具及び備品	36,984	19,786	17,197																																																																																															
その他	991	69	921																																																																																															
合計	42,346	22,816	19,529																																																																																															
1年内	9,221百万円																																																																																																	
1年超	11,934百万円																																																																																																	
合計	21,155百万円																																																																																																	
支払リース料	6,158百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,572百万円																																																																																																	
支払利息相当額	441百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	3,529	2,603	926																																																																																															
器具及び備品	43,110	18,853	24,257																																																																																															
その他	999	151	847																																																																																															
合計	47,640	21,608	26,031																																																																																															
1年内	12,541百万円																																																																																																	
1年超	15,191百万円																																																																																																	
合計	27,733百万円																																																																																																	
支払リース料	6,765百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,638百万円																																																																																																	
支払利息相当額	384百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	4,447	3,328	1,119																																																																																															
器具及び備品	36,435	17,237	19,198																																																																																															
その他	1,045	120	924																																																																																															
合計	41,928	20,686	21,242																																																																																															
1年内	9,577百万円																																																																																																	
1年超	13,162百万円																																																																																																	
合計	22,739百万円																																																																																																	
支払リース料	12,002百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,969百万円																																																																																																	
支払利息相当額	802百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	31,105	△10,474
合計	41,580	31,105	△10,474

2. 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	38,112	△3,468
合計	41,580	38,112	△3,468

3. 前事業年度末 (平成17年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,580	38,266	△3,314
合計	41,580	38,266	△3,314

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 819,729円48銭 1株当たり中間純利益金額 27,832円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 833,495円70銭 1株当たり中間純利益金額 40,202円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 797,300円01銭 1株当たり当期純利益金額 13,836円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	54,390	77,028	27,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	148
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(148)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	54,390	77,028	26,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,954	1,916	1,942

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 平成11年のRJRナビスコ社からの米国以外のたばこ事業買収に伴い当社が取得したブランド（キャメル、ウィンストン、セーラム等）の国内向け製品については、海外たばこ事業の当社連結子会社であるJT International S.A. から三菱商事株式会社（沖縄県以外での販売）及び株式会社國場組（沖縄県での販売）が輸入し、当社連結子会社であるTSネットワーク㈱（沖縄県は、國場組）を通じて87億本（平成16年3月期実績）を販売していましたが、本年10月1日に三菱商事株式会社及び株式会社國場組と同製品の輸入・販売に関する契約を平成17年4月末日をもって終了することに合意しました。これにより、平成17年5月以降、国内における同製品については、当社が自ら輸入・製造・販売することとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、当社が保有する以下の土地・建物等について譲渡することを決議し、同年6月2日に国分株式会社と不動産売買予約契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容及び譲渡の理由 当社グループの物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等について、その用途を廃止したことに伴う譲渡</p> <p>(2) 引渡予定日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 譲渡価額等 帳簿価額：225億円 譲渡価額：24億円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年10月29日の取締役会において、以下の通り、経営の選択肢の拡大を目的に自己株式を取得することを決議し、市場買付を実施しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 45,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 40,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成16年11月1日から平成17年3月24日まで</p> <p>(5) 取得方法 平成16年11月1日に東京証券取引所のToSTNeT-2を利用して、10月29日の終値で6,000株の買付委託を行った後、上限に対する残りの枠に対して、11月2日以降、信託方式による市場買付を実施する予定</p>	<p>—————</p>	<p>2. 平成11年のRJRナビスコ社からの米国以外のたばこ事業買収に伴い当社が取得したブランド(キャメル、ウィンストン、セーラム等)の国内向け製品については、海外たばこ事業の当社連結子会社であるJT International S.A.から三菱商事株式会社(沖縄県以外での販売)及び株式会社國場組(沖縄県での販売)が輸入し、当社連結子会社であるTSネットワーク(株)(沖縄県は、株式会社國場組)を通じて84億本(平成17年3月期実績)を販売していましたが、平成17年4月末日に三菱商事株式会社及び株式会社國場組と同製品の輸入・販売に関する契約を終了しました。これにより、平成17年5月以降、国内における同製品については、当社が自ら輸入・製造・販売しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>3. 当社はマールボロ製品の日本国内における製造及び販売、商標を独占的に使用するライセンス契約を、フィリップモリスインターナショナル社の全額出資子会社であり、マールボロを含むフィリップモリス社商標の保有及び管理を行っているフィリップモリスプロダクツ社を契約相手方として締結しておりましたが、平成17年4月末日に当該ライセンス契約を終了しました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高に含まれるマールボロ製品の売上高は3,472億円であります。上記2.に加え、中期経営計画「JT PLAN-V」期間中における売上成長戦略及びコスト構造改革を着実に実行していることにより、同契約終了に伴う平成18年3月期における損益影響を克服できる見込であります。</p> <p>(注) ライセンス契約終了後は、主として、日本国内で輸入たばこの卸売を行う当社連結子会社であるTSネットワーク㈱を通じて同製品が販売されております。</p>

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………13,412百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

(その他)

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第20期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日））
平成17年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成17年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成17年6月24日関東財務局長に提出
平成17年5月27日提出の発行登録書（普通社債）に係わる訂正発行登録書です。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成17年4月1日、平成17年5月2日、平成17年6月9日、平成17年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。